

労働災害の防止に向けて

- (公社)全国産業資源循環連合会では、第2次労働災害防止計画(令和2年度～4年度)を策定されました。

目標1 死亡者数を平成24～26年平均に比べて、全都道府県において20%以上減少させる。

(平成24～26年平均20人→令和4年16人以下)

目標2 休業4日以上之死傷者数を平成24年～26年の実績平均に比べて全都道府県において20%以上減少させる

(H24～26平均1,246人→令和4年996人以下)

重点実施事項 安全衛生規程を作成している会員企業数を増加させる。

- 当協会では、連合会の上記計画及びこれまで3年間のアンケート結果等を踏まえて、令和2年度労働災害防止計画(令和2年度～4年度)を策定しました。

目標1 令和4年の死亡者数ゼロ

目標2 令和4年の休業4日以上之死傷者数を平成24年～26年の実績平均に比べて20%以上減少させる

(H24～26平均14.7人→令和4年12人以下)

重点実施事項 安全衛生規程を作成している会員企業数を増加させる。

- 会員の皆様におかれましては、連合会のホームページに以下の安全衛生活動の支援ツールが掲載されていますので、御覧いただくとともに、安全衛生規程を作成されていない場合は、作成されるようお願いいたします。

<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety/>

- 連合会ホームページに掲載されている支援ツール

1 安全衛生活動に係るパンフレット

安全衛生の重要性や安全衛生に係る基本的な取組、連合会作成の支援ツールが紹介されている。

2 ヒヤリハットデータベース

ヒヤリハット事例を各種条件に応じて自由に検索できる。

3 安全衛生規程及び解説

各事業所において安全衛生管理体制を構築するための事項及び労働災害防止のために実施すべき事項を規定し、解説している。

- 4 **安全衛生規程作成支援ツール**
従業員数、処理内容を選択するだけで、自動的に安全衛生規程を作成できる。
- 5 **安全衛生チェックリスト**
各事業場の安全衛生活動のための取組状況を自己診断するためのチェックリスト
- 6 **産業廃棄物処理業界におけるリスクアセスメントマニュアル**
リスクアセスメントの基本的事項から各事業場で導入するための具体的手法がまとめられている。
- 7 **産業廃棄物処理業界におけるリスクアセスメント～災害ゼロをめざして**
リスクアセスメント推進研修用資料
- 8 **未熟練労働者に対する安全衛生教育マニュアル**
雇入れ時や作業内容変更時等の安全衛生教育に役立つよう作成されている。
- 9 **安全・健康で働くために**
未熟練労働者向けの安全衛生教育動画
- 10 **交通労働災害防止のためのガイドライン**
自動車運転者の労働時間等の管理、走行管理、交通労働災害防止のための教育について書かれている。
- 11 **自動車使用者への点検整備の実施のお願いについて**
- 12 **自動車点検整備及び自動車の点検及び整備に対する手引き**

(一社)佐賀県産業資源循環協会における令和2年度労働災害防止計画

1 はじめに

(公社)全国産業資源循環連合会(以下「連合会」という。)においては令和2年度からの3年間の期間とする「産業廃棄物処理業における第2次労働災害防止計画」を策定し、令和4年に死傷災害996人、死亡災害16人を下回ることを目標に掲げている。

この目標達成に向けて、当協会では、佐賀県内の労働災害の発生状況、安全衛生活動のアンケート調査から、当年度に実施すべき事項を定め、会員企業が一体となり労働災害防止対策を積極的に推進し、会員企業の安全衛生水準の尚一層の底上げを図っていくものとする。

2 目標

- (1) 令和4年の死亡者数ゼロを維持する。
- (2) 令和4年の休業4日以上の死傷者数を平成24～26年の実績平均に比べ、20%以上減少させる。
(平成24～26年の平均14.7人→令和4年 12人以下)

3 重点実施事項

安全衛生規定を作成している会員企業数を増加させる。

4 令和2年度活動目標

2の「目標」を達成するために、令和2年度における活動目標を次のとおり設定する。

- (1) 安全衛生規程を作成又は作成を予定している会員企業を前年度に比べ、50%以上増加させる。
令和元年度16社→令和2年度24社以上
- (2) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数を正会員数の95%以上とする。
令和元年度115社(93%)→118社(95%)以上
- (3) 協会が実施する安全衛生事業を認知している会員企業を正会員数の95%以上とする。
令和元年度103社(82%)→118社(95%)以上
- (4) 連合会が提供している安全衛生活動の支援ツールを認識している会員企業を前年度に比べ、10%以上増加させる。
令和元年度73社→令和2年度81社以上

- (5) 法令に基づく安全衛生管理体制を構築又は構築を予定している会員企業を前年度に比べ、10%以上増加させる。
令和元年度86社→令和2年度95社以上
- (6) 協会が実施する安全衛生研修会の参加人数(参加予定を含む)を前年度に比べ、10%以上増加させる。
令和元年度65人→令和2年度社72人以上
- (7) 安全衛生パトロールを実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比べ、10%以上増加させる。
令和元年度68社→令和2年度75社以上
- (8) ヒヤリ・ハット活動を実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比べ、10%以上増加させる。
令和元年度72社→令和2年度80社以上
- (9) リスクアセスメントを実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比べ、10%以上増加させる。
令和元年度35社→令和2年度39社以上

5 令和2年度活動目標を達成するための当協会における取組

4(1)～(9)に示す「活動目標」を達成するための具体的方策を次のとおり設定する。

- (1) 会員企業における安全衛生規程の整備を図る。・・・重点実施事項
 - ① 理事等の企業の整備状況を把握し、安全衛生規程の事例として会員企業に紹介する。
 - ② 研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、安全衛生規程の必要性を周知する。
 - ③ 連合会ホームページで公開している「安全衛生規程作成支援ツール」とその使い方を周知する。
 - ④ 「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」を教材とした研修会を開催し、安全衛生規程に関する理解を深める。
- (2) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数増加を図る。
 - ① メール、FAX、電話を併用して会員企業へ周知し、回答数増加に努める。
- (3) 協会が実施する安全衛生事業の認識を向上させる。
 - ① 当協会が実施する安全衛生事業について、ホームページ、会報誌、メール等で会員企業への情報提供を行う。
 - ② 労働基準監督署と連携し、地域の労働災害の現状や特徴等について情報収集し、労働災害事例等の提供により、事業者の安全に対する意識を高める。

- ③ 支部会、部会等を利用して、安全衛生に係る情報伝達、情報交換を実施する。
- (4) 連合会が提供している安全衛生活動の支援ツールの認識を向上させる。
 - ① 連合会が作成した「安全衛生啓発パンフレット」を活用する等、会員企業に対し、連合会のホームページに公開している安全衛生支援ツールを研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、認識させる。
 - ② ホームページに連合会安全衛生サイト (<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety>) へのリンクを張る。
 - ③ 総会、理事会、支部会、部会等で連合会が作成した「安全衛生啓発パンフレット」を配布する。
 - ④ 研修会等において、「安全衛生規程作成支援ツール」、「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の使い方を説明する。
 - (5) 会員企業における安全衛生管理体制の構築を図る。
 - ① 理事等の企業の構築状況を把握し、安全衛生管理体制の事例として会員企業に紹介する。
 - ② 労働安全衛生法で事業場規模別に規定されている安全衛生管理体制について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
 - ③ 連合会が作成した「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」及び「安全衛生規程作成支援ツール」の活用について、理事会、部会、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
 - (6) 安全衛生研修会の参加者増加を図る。
 - ① メール・FAXで会員企業への周知徹底を図る。
 - ② 研修会参加者に対しアンケートを実施する等、参加者からの声を十分に分析し、研修会の実施内容や回数、開催時間等を検討する。
 - ③ 会員企業が取り組んでいる安全衛生事業の情報・資料を収集し、事業場の好事例発表等を通じて、有益な安全衛生情報を提供する。
 - ④ 関係監督官庁（労働局、労働基準監督署等）に講師を依頼し、内容の充実化を図る。
 - (7) 会員企業における安全衛生パトロールの実施を図る。
 - ① 連合会が作成した「安全衛生チェックリスト」の活用について、理事会、部会、研修会等で説明するほか、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
 - ② 会員企業における安全衛生パトロールによる改善事例等の情報を収集し、導入が遅れがちな会員企業への支援として、情報提供する。
 - ③ 各企業のトップが関与して安全衛生パトロールを行うことを呼びかける。

(8) 会員企業におけるヒヤリ・ハット活動の実施を図る。

- ① 連合会が作成した「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の活用方法について、理事会、部会等で説明するほか、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
- ② ホームページに次の有用なサイトへのリンクを張る。
 - 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「災害事例」
(https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen/sai/saigai_index.html)
 - 連合会 安全衛生サイト「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」
(<https://www.zensanpairen.or.jp/hiyari/home.html>)
- ③ 会員企業等から「ヒヤリ・ハット事例」を収集し、それを広く情報提供する。

(9) 会員企業におけるリスクアセスメントの実施を図る。

- ① 厚生労働省・中央労働災害防止協会が作成した産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメントマニュアル及び連合会が作成した講義用パワーポイントを活用し、会員企業におけるリスクアセスメント定着に向けた研修会を継続的に実施する。
- ② 会員企業におけるリスクアセスメントによる改善事例等の情報を収集し、導入が遅れがちな会員企業への支援として情報提供する。
- ③ ホームページに次の有用なサイトへのリンクを張る。
 - 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「リスクアセスメントの実施支援システム」
(https://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/risk_index.html)
 - 連合会 安全衛生サイト
(<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety/>)

(一社)佐賀県産業資源循環協会 会員アンケート結果

No.	項目	H31	H30	H29	H28
①	アンケート回答数	115	114	98	91
②	協会の安全衛生事業を認知している会員数	103	92	69	64
③	協会が実施する安全衛生研修会の会員数(参加予定を含む)	65	61	47	41
④	連合会が提供している支援ツールを認知している会員数	73	55	28	39
⑤	安全衛生パトロールを実施している会員数(実施予定を含む)	68	58	55	55
⑥	ヒヤリ・ハット活動を実施している会員数(実施予定を含む)	72	67	58	58
⑦	リスクアセスメントを実施している会員数(実施予定を含む)	35	35	42	26
⑧	安全衛生規程を作成している会員数(作成予定を含む)	16	19	24	21
⑨	安全衛生管理体制を構築している会員数(構築予定を含む)	86	80	69	61
参考	4日以上休業災害数	18	14	10	14
	死亡者数	0	0	0	0

①～⑥、⑨は、年々増えている。

⑦、⑧は、増えていない。

労働災害は、死亡者数は0であるが、件数は減っていない。